



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,940	2.7	68	△63.5	△73	—	20	2.3
29年3月期	7,731	△0.5	188	42.4	52	—	20	—

（注）包括利益 30年3月期 25百万円（△2.0%） 29年3月期 26百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.32	—	0.9	△0.7	0.9
29年3月期	2.31	—	0.9	0.5	2.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,567	2,330	22.1	260.28
29年3月期	10,448	2,313	22.1	258.38

（参考）自己資本 30年3月期 2,330百万円 29年3月期 2,313百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	576	△650	△322	1,053
29年3月期	596	△330	335	1,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	8	44.1	0.4
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	8	43.1	0.4
31年3月期（予想）	—	0.00	—	3.40	3.40		30.0	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	9.6	260	278.2	120	—	100	381.4	11.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,997,000株	29年3月期	8,997,000株
30年3月期	42,988株	29年3月期	42,988株
30年3月期	8,954,012株	29年3月期	8,782,078株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、地政学的リスクの存在等の影響もあり、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような環境の下、当期は、札幌市の大型複合アミューズメント施設における大型ゲーム場退店跡にフィットネス道内初出店並びに複合カフェ併設とテナント入替を実施するという大規模な業態転換、フィットネス事業の一部老朽化既存施設の売却・改修並びにプロテインバー全店導入をはじめとする成長アイテム等への設備投資、新型クレーンゲーム機の集中投資をはじめとするGAME事業への勝ち残り戦略等の実行などの構造改革投資を積極的に実施するとともに、子会社においては企業主導型保育の開設等の先行投資を実施いたしました。

その結果、売上高は79億40百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益は64億43百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は68百万円（前年同期比63.5%減）、経常損失は73百万円（前年同期は経常利益52百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当連結会計年度における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
GAME事業部 (千円)	2,257,041	1.3
フィットネス事業部 (千円)	2,069,116	0.1
ボウリング事業部 (千円)	1,118,684	3.5
施設管理事業部 (千円)	1,201,079	△4.0
(シネマ) (千円)	(945,561)	(△4.1)
(その他) (千円)	(255,518)	(△3.6)
その他 (千円)	1,294,707	17.0
合計 (千円)	7,940,628	2.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
 3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、平成29年5月に大型店舗「ディノスパーク札幌白石店」を業態転換のために閉鎖した影響があったものの、大量導入した新型UFOキャッチャーの優良店への積極的な導入効果及びネットキャッチャー事業の運営方法の見直しを行った上で事業を再開した結果、プライズゲームジャンルの売上については前連結会計年度を上回り、堅調に推移しました。売上高は22億57百万円（前連結会計年度比 1.3%増）となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、「プロテインバー」、「空中ヨガ」、「ホットヨガスタジオ」などの新規アイテムを、店舗特性を踏まえた上で、既存店舗への順次導入を進めるとともに、スタッフサポートを重視した「続けられるクラブ」づくり実施のため、トレーナーの社員化比率を高める他、教育研修にも力を入れました。8月には東京都内に小型実験店舗を出店、10月には業態転換に伴う「スガイディノス札幌白石」へのフィットネス道内初出店を実施いたしました。それらの結果、「SDフィットネス国立店」の店舗売却（10月）が減収要因となりましたが、出店の効果等もあり、売上高は20億69百万円（同0.1%増）となりました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、推進中のLTB（ボウリング教室）を拡大し、トーナメント・リーグへ繋げたことや当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し顧客増を図りました。また、併設のゴルフバーのリニューアルや投げ飲み放題企画の実施、団体予約獲得を主目的とした職域向けセールスマンの人員増による渉外活動の強化、3月にディノスボウル帯広に併設して「ディノスピリヤード&ダーツ帯広」を開店した結果、売上高は11億18百万円（同3.5%増）となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、8月までは「スター・ウォーズ最後のジェダイ」及び「IT“それ”が見えたら、終わり。」等のヒット作の上映を行い堅調に推移しておりましたが、9月以降は全国的にヒット作に恵まれず転じて軟調に推移した結果、売上高は9億45百万円(同4.1%減)となりました。「その他」においては、売上高は2億55百万円(同3.6%減)となりました。

(その他)

その他のカフェ事業につきましては、7月に「ディノスカフェ札幌狸小路店」を閉店し、8月に大型施設の業態転換の一環として「ディノスカフェ札幌白石店」をオープンしました。また、通信テレマーケティング事業及び介護事業等を営む子会社グループについては、前期より事業を開始した通常の認可外保育は閉園しましたが、新規開業した企業主導型保育園と放課後デイサービスの売上が寄与したことなどにより、売上高は12億94百万円(同17.0%増)となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、当連結会計年度において積極的な構造改革のための投資及び先行投資が、一部を除き総じて実を結んでくるものと思われまます。次期は下記の計画にて推進いたします。

フィットネス事業においては、当期後半に増設した「プロテインバー」、「空中ヨガ」、「ホットヨガスタジオ」などの新規アイテム及び当期10月に開店した「SDフィットネス+札幌白石店」がフルに寄与すること、また平成30年9月に新規店舗の出店を予定しており積極的に売上拡大を狙っていく計画であります。

GAME事業においては、プライズジャンルの強化を継続する一方、ネットキャッチャー事業の拡大及び余剰になったゲーム機を活用しスーパー等の一面にゲームコーナーを設置、さらには利益率の高いメダルの強化により収益の拡大を図ります。

また、連結子会社にて、企業主導型保育施設や放課後デイサービスの開業を積極的に進め、売上拡大を計画しております。

これらの計画により、通期の業績につきましては、売上高87億円、営業利益2億60百万円、経常利益1億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

また、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承承賜りますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3億93百万円減少しましたが売掛金が1億64百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、84億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2億71百万円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。これは社債発行費が6百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び買掛金が35百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が88百万円及び未払法人税等が63百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、49億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。これは主に社債が2億81百万円が増加しましたが、長期借入金及び長期未払金が3億9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に利益剰余金が11百万円増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、10億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億76百万円となりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が6億60百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億50百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が42百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が6億8百万円及び差入保証金の差入による支出が61百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億22百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3億50百万円及び社債の発行による収入が14億19百万円ありましたが、社債の償還による支出が10億80百万円、長期借入金の返済による支出が5億79百万円、リース債務の返済による支出が2億80百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	22.0	22.1	22.1
時価ベースの自己資本比率(%)	56.7	57.5	74.6
債務償還年数(年)	8.1	9.7	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	8.0	8.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すこととしております。

また、当社グループの利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた連結配当性向30%を目安に6円70銭を予想していましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が20百万円と期初予想より減益となったため、1株当たりの期末配当金を1円00銭(配当性向約44%)としました。

次期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた普通配当の配当性向を30%とし、1株当たり普通配当金は3円40銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①売上高等の季節変動について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社グループは室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社グループの売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社グループの経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社グループのビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社グループの主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成30年3月末現在、当社のアミューズメント施設15ヶ所のうち11ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④出店形態について

当社グループの現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、一定の据え置き期間の後、毎月均等償還にて、回収しております。

当社グループは、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑤減損会計導入の影響について

当社グループは、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成27年3月31日に金融機関4行からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成27年5月29日に14億円を借入れており、平成30年3月期末現在8億82百万円の借入残高があります。

これらの契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社及びその子会社3社並びに親会社（RIZAPグループ株式会社）により構成されており、エンターテイメント、フィットネス、介護、保育、通信を主たる業務としております。

各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

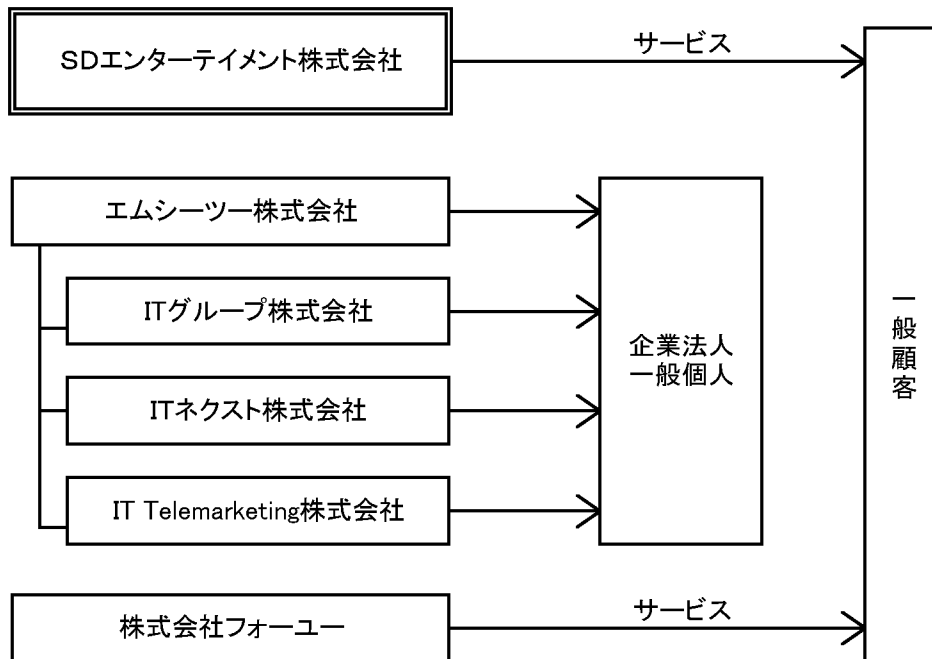
(平成30年3月31日現在)

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
SDエンターテイメント株式会社	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、シネマ及びテナント賃貸事業等	—	—
エムシーツ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	100%	連結子会社
ITグループ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、保育事業	(100%)	連結子会社
ITネクスト株式会社	通信事業、放課後デイサービス事業、保育事業	(100%)	連結子会社
IT Telemarketing株式会社	通信事業	(100%)	連結子会社
株式会社フォーユー	介護事業、通信事業、放課後デイサービス事業、保育事業	100%	連結子会社

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今期、株式会社設立から65年を迎えます。また大正7年に個人経営の興行事業をスタートしてからですと、創業100周年にあたる年度となります。皆様のおかげをもちまして、100周年という貴重な節目を迎えることができますこと、ただただ感謝の限りでございます。そこで、この機会に創業時の理念「生きる喜びと感動を共有する」という言葉を企業理念として再掲させていただくことといたしました。我々スタッフは常にお客様目線に立ち、「生きる喜びと感動」をお客様と共に「共有」していきたいという想いをベースに、経営の基本方針を以下のように定め、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化に努めてまいります。

企業理念（ミッション）

「生きる喜びと感動の共有」

～《楽しむ》を中心とする余暇活動の充実、人々のココロを豊かにし、カラダを健康にします。当社の営む種々の事業から「生きる喜びと感動」を感じ、共有いただくことで、皆様の暮らしが、昨日よりも今日、今日よりも明日と、充実した幸せな日々になること、それがS Dエンターテイメントグループの願いです。

上記を通じ、地域社会への貢献やスタッフの幸福を実現し、企業としての発展と社会的責任を果たしてまいります。

この基本方針の下、人々に《楽しむ》や《健康》・《癒し》を提供すべく、当社では、①GAME事業（大型複合施設内の大型店舗及び中規模単独店舗のディノスパークの運営）、②フィットネス事業（フィットネスクラブ等運営）、③ボウリング事業（ボウリング・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営）④施設管理事業（シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸及び施設の管理）⑤その他（ネットカフェ、並びに介護・保育・児童発達支援事業等）を運営いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期までに売上高100億円、営業利益7億円達成を目標としておりましたが、当期の営業利益減益・経常損失計上を受け、同目標達成の時期は2021年3月期に先延ばしし、2020年3月期までに売上高95億円、営業利益5億円達成の実現に軌道修正いたします。これにより2020年3月期までに、全社の売上高営業利益率5%達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記目標の実現のために、次のとおり事業構造改革を含む成長戦略を策定しております。

- ① フィットネス事業への成長投資を加速させます。出店モデルとしては、次の3パターンを現在計画しております。(a) 自社の大型複合アミューズメント施設へ、既存事業の業態転換による新規出店（北海道内自社施設の有効活用、札幌市白石店で2017年10月開業）、(b) 老朽化、もしくは手狭となった既存店舗の近隣への新築増強移転による出店（千葉県旭店・三重県津藤方で成功）、(c) 相乗効果の高い他社複合商業施設への新規出店（三重県津藤方で成功、今期は宮城県で計画）、(d) 上記出店計画をより実現可能にさせる既存店舗の利益最大化（見学入会率アップと共に入会後の継続率アップをより重視した施策の実施）を計画しております。
- ② 均衡市場となったゲーム事業においてシェアを確保するため、次の「選択と集中」による勝ち残り戦略を実施します。(a) 前期、新型クレーンゲーム機への集中投資で売上伸長したプライズジャンルは、景品ラインアップの研究・提案継続により最大注力しつつ、メダルジャンル強化諸施策実施で、既存店舗へのリピーター増加と利益率向上を目指します。(b) 運営改善の上、再開したオンラインクレーンゲーム事業（通称ネットキャッチャー「ぼちくれ」）を拡大します。(c) 北海道を中心に、S Cへの小型店舗出店などを計画しております。
- ③ 当社グループ子会社にて、平成29年3月期に開始した企業主導型保育事業や児童発達支援の放課後デイサービス事業をさらに進め、本社のある札幌市でも今期の開業の可能性を追求します。
- ④ 組織の見直し等の実施と、既存事業における運営管理の徹底・コスト管理の徹底により、採算性の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略の達成に向けた取り組むべき課題として、①勝ちパターンの新規出店モデルの確立、②有効なK P Iの設定とその管理徹底のためのシステム構築、③事業横断的な送客を含む新規のお客様並びにリピートのお客様を増加させるための会員システムならびにより効果的な運営分析ができる管理システムの構築、④お客様から喜び感動いただける創意工夫されたサービスの提供、⑤上記を実現させるためのスペシャリストを含めた人材づくりの5つの課題を設置し、事業横断的に課題に取り組みます。

これらに取り組むことで、より経営基盤を強固なものにするとともに、持続的な成長路線を確立させ、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,344	1,060,738
売掛金	355,269	520,055
商品	43,433	45,488
貯蔵品	82,276	89,717
繰延税金資産	80,950	42,889
その他	158,409	248,438
貸倒引当金	△1,272	△2,395
流動資産合計	2,173,412	2,004,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,356,353	9,757,540
減価償却累計額	△6,203,109	△6,328,616
建物及び構築物(純額)	3,153,244	3,428,924
機械装置及び運搬具	481,737	501,502
減価償却累計額	△439,421	△446,731
機械装置及び運搬具(純額)	42,316	54,770
アミューズメント機器	2,173,332	1,987,715
減価償却累計額	△1,935,208	△1,800,972
アミューズメント機器(純額)	238,124	186,742
工具、器具及び備品	784,602	846,292
減価償却累計額	△634,227	△672,517
工具、器具及び備品(純額)	150,374	173,774
土地	2,670,817	2,670,817
リース資産	861,984	944,122
減価償却累計額	△367,914	△440,038
リース資産(純額)	494,069	504,083
建設仮勘定	2,125	3,000
有形固定資産合計	6,751,072	7,022,113
無形固定資産		
のれん	142,266	119,774
その他	79,543	110,745
無形固定資産合計	221,810	230,520
投資その他の資産		
投資有価証券	24,049	39,640
長期貸付金	185,837	155,008
差入保証金	922,483	939,737
その他	93,707	93,078
投資その他の資産合計	1,226,078	1,227,464
固定資産合計	8,198,961	8,480,097
繰延資産		
社債発行費	76,407	82,546
繰延資産合計	76,407	82,546
資産合計	10,448,781	10,567,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,272	256,441
短期借入金	67,900	50,000
1年内償還予定の社債	979,200	1,067,200
1年内返済予定の長期借入金	555,423	499,153
1年内返済予定の長期未払金	197,752	223,174
リース債務	225,041	263,080
未払金	473,190	479,041
未払法人税等	29,789	93,276
ポイント引当金	16,608	34,632
その他	282,651	312,868
流動負債合計	3,119,829	3,278,867
固定負債		
社債	2,471,500	2,752,800
長期借入金	1,687,592	1,514,569
長期未払金	233,861	96,968
リース債務	310,257	282,973
繰延税金負債	63,507	66,069
資産除去債務	161,800	161,394
その他	86,881	83,346
固定負債合計	5,015,399	4,958,122
負債合計	8,135,229	8,236,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,935,305
利益剰余金	153,597	165,414
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,306,319	2,318,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,232	12,452
その他の包括利益累計額合計	7,232	12,452
純資産合計	2,313,551	2,330,588
負債純資産合計	10,448,781	10,567,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,731,784	7,940,628
売上原価	1,511,617	1,497,380
売上総利益	6,220,166	6,443,247
販売費及び一般管理費		
給料	1,777,295	1,900,915
退職給付費用	19,041	20,524
水道光熱費	634,068	647,498
地代家賃	1,111,514	1,136,646
減価償却費	580,712	645,158
その他	1,909,063	2,023,754
販売費及び一般管理費合計	6,031,695	6,374,497
営業利益	188,471	68,749
営業外収益		
受取利息	2,009	1,890
受取配当金	913	896
受取保険金	4,046	4,113
アミューズメント機器売却益	8,501	1,198
その他	6,085	5,859
営業外収益合計	21,557	13,958
営業外費用		
支払利息	75,922	71,588
社債保証料	24,567	27,803
社債発行費償却	21,480	24,650
アミューズメント機器処分損	12,761	10,875
支払手数料	13,907	9,708
その他	9,011	11,919
営業外費用合計	157,649	156,545
経常利益又は経常損失(△)	52,378	△73,836
特別利益		
固定資産売却益	367	273
投資有価証券売却益	2,319	108
受取和解金	4,259	-
補助金収入	11,936	153,062
新株予約権戻入益	3,747	-
長期預り金戻入益	7,509	-
受取補償金	-	52,645
移転補償金	4,350	-
資産除去債務戻入益	3,699	4,127
事業譲渡益	-	11,111
特別利益合計	38,187	221,328
特別損失		
固定資産売却損	172	149
固定資産除却損	7,586	5,398
減損損失	29,468	6,072
耐震工事関連費用	9,600	-
特別損失合計	46,827	11,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	43,739	135,870
法人税、住民税及び事業税	33,667	76,231
法人税等調整額	△10,236	38,868
法人税等合計	23,431	115,099
当期純利益	20,307	20,771
親会社株主に帰属する当期純利益	20,307	20,771

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,307	20,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,207	5,219
その他の包括利益合計	6,207	5,219
包括利益	26,514	25,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,514	25,990
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155,403	1,862,581	133,289	△12,657	2,138,616
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	71,698	71,698			143,396
新株予約権の行使		1,025		2,973	3,999
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			20,307		20,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	71,698	72,723	20,307	2,973	167,703
当期末残高	227,101	1,935,305	153,597	△9,684	2,306,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		-		143,396
新株予約権の行使		-		3,999
剰余金の配当		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		-		20,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,207	6,207	△5,058	1,149
当期変動額合計	6,207	6,207	△5,058	168,852
当期末残高	7,232	7,232	-	2,313,551

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	153,597	△9,684	2,306,319
当期変動額					
剰余金の配当			△8,954		△8,954
親会社株主に帰属する当期純利益			20,771		20,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	11,817	-	11,817
当期末残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,232	7,232	2,313,551
当期変動額			
剰余金の配当		-	△8,954
親会社株主に帰属する当期純利益		-	20,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,219	5,219	5,219
当期変動額合計	5,219	5,219	17,036
当期末残高	12,452	12,452	2,330,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,739	135,870
減価償却費	596,861	660,008
のれん償却額	22,605	22,492
減損損失	29,468	6,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	1,122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,708	18,023
新株予約権戻入益	△3,747	-
資産除去債務戻入益	△3,699	△4,127
受取利息及び受取配当金	△2,923	△2,787
支払利息	75,922	71,588
社債発行費償却	21,480	24,650
固定資産売却損益 (△は益)	△3,911	2,753
固定資産除却損	15,563	12,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,319	△108
受取和解金	△4,259	-
補助金収入	△11,936	△153,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,267	△164,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,424	△9,496
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,834	△22,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,148	△35,831
未払金の増減額 (△は減少)	△44,280	△1,748
その他の負債の増減額 (△は減少)	36	20,809
小計	695,982	580,704
利息及び配当金の受取額	928	908
利息の支払額	△74,836	△71,619
和解金の受取額	4,259	-
補助金の受取額	11,936	77,341
法人税等の支払額	△41,670	△10,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,599	576,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△6,400
定期預金の払戻による収入	-	4,200
長期貸付金の回収による収入	25,957	32,707
有形固定資産の取得による支出	△460,116	△608,326
有形固定資産の売却による収入	19,936	9,425
有形固定資産の除却による支出	-	△35
投資有価証券の取得による支出	△1,236	△8,619
投資有価証券の売却による収入	-	11,703
無形固定資産の取得による支出	△32,924	△49,174
差入保証金の差入による支出	△118,318	△61,315
差入保証金の回収による収入	277,665	42,172
長期前払費用の取得による支出	△17,847	△12,218
資産除去債務の履行による支出	△19,195	△4,557
その他の収入	106	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,771	△650,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	473,260	214,700
短期借入金の返済による支出	△525,360	△232,600
長期借入れによる収入	515,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△700,718	△579,293
社債の発行による収入	1,477,631	1,419,211
社債の償還による支出	△900,300	△1,080,700
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,084	-
セール・アンド・割賦バックによる収入	336,984	117,374
長期未払金の返済による支出	△216,127	△240,978
リース債務の返済による支出	△233,289	△280,967
配当金の支払額	-	△8,918
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△37,368	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,796	△322,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	601,624	△395,806
現金及び現金同等物の期首残高	847,919	1,449,544
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,544	1,053,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

I Tグループ株式会社

I Tネクスト株式会社

I T T e l e m a r k e t i n g株式会社

株式会社フォーユー

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(売上高の会計処理の変更)

従来、「カウネット」事業において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更しております。

当該事業においては、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入であり、「売上高」及び「売上原価」を総額表示しておりましたが、今後の取引が増加する見込みが少ないと判断したことや国際的な会計基準の考え方においては、重要なリスクを負担しない取引にかかる「売上高」については、取引高でなく手数料のみの純額で表示すべきとされていること、また経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ549,716千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であり、重要性の観点から「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「ボウリング事業部」・「施設管理事業部」の4つを報告セグメントとしております。

「GAME事業部」は、大型複合施設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノスパークの運営、「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング事業部」は、ボウリング・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営、「施設管理事業部」は、シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(売上高の会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、「カウネット」事業において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「その他」の売上高が、549,716千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,227,598	2,066,105	1,080,614	1,251,055	6,625,373	1,106,411	7,731,784	-	7,731,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	27,423	27,423	△27,423	-
計	2,227,598	2,066,105	1,080,614	1,251,055	6,625,373	1,133,834	7,759,207	△27,423	7,731,784
セグメント利益	23,215	270,078	86,983	138,602	518,879	30,118	548,998	△360,527	188,471

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△360,527千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	2,257,041	2,069,116	1,118,684	1,201,079	6,645,921	1,294,707	7,940,628	-	7,940,628
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	8,894	8,894	△8,894	-
計	2,257,041	2,069,116	1,118,684	1,201,079	6,645,921	1,303,601	7,949,523	△8,894	7,940,628
セグメント利 益	33,788	143,914	99,626	121,991	399,320	61,737	461,057	△392,308	68,749

- (注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△392,308千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,851	15,617	-	-	-	-	29,468

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	6,072	-	6,072

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	258.38円	260.28円
1株当たり当期純利益金額	2.31円	2.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,313,551	2,330,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,313,551	2,330,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,307	20,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,307	20,771
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,078	8,954,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。